

様式 1 公表されるべき事項

国立大学法人山口大学の役員報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

山口大学の主要事業は教育・研究事業である。役員報酬水準を検討するにあたって、他の国立大学法人、国家公務員、類似事業を実施している民間法人や独立行政法人のほか、国・地方公共団体が運営する教育・研究機関のうち、近隣地域かつ国立大学法人の財務分析上の分類において同グループに属し、教育・研究事業で比較的同等と認められる、以下の法人等を参考にした。

(1) 国立大学法人鳥取大学・・・当該法人は、同じ国立大学法人として教育・研究事業を実施している。公表資料によれば、平成26年度の長の年間報酬額(諸手当を除く)は17,520千円であり、公表対象年度の役員報酬規程に記載された本俸額等を勘案すると、17,056千円と推定される。同様の考え方により、理事については10,458千円～13,476千円、監事については10,458千円～11,629千円と推定される。

(2) 事務次官年間報酬額・・・22,491千円

② 平成27年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

平成16年度より、国立大学法人評価委員会が行う業績の実績に関する評価の結果及び役員としての業務に対する貢献度等を総合的に勘案して、期末特別手当の額を100分の10の範囲内で、増額または減額することができることとする制度を設けている。

③ 役員報酬基準の内容及び平成27年度における改定内容

法人の長

法人の長の役員報酬支給基準は、俸給、通勤手当、単身赴任手当、広域異動手当、地域手当相当額及び期末特別手当から構成されている。俸給については、国立大学法人山口大学役員報酬決定規則に則り、月額1,035,000円としている。期末特別手当についても、国立大学法人山口大学役員報酬決定規則に則り、期末特別手当基礎額(俸給月額+(俸給月額+地域手当相当額+広域異動手当)×100分の20+俸給月額×100分の25)に6月期においては100分の147.5、12月期においては100分の167.5を乗じ、さらに基準日以前6か月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。通勤手当、単身赴任手当、広域異動手当及び地域手当相当額については、国立大学法人山口大学職員給与決定規則に準じた額としている。なお、平成27年度においては、給与法指定職の改定に準拠し、俸給のベースダウン(▲2.0%)及び期末特別手当支給率の引き上げ(年間0.05ヶ月分)を実施した。

理事

理事の役員報酬支給基準は、俸給、通勤手当、単身赴任手当、広域異動手当、地域手当相当額及び期末特別手当から構成されている。俸給については、国立大学法人山口大学役員報酬決定規則に則り、月額635,000円～895,000円としている。期末特別手当についても、国立大学法人山口大学役員報酬決定規則に則り、期末特別手当基礎額（俸給月額＋（俸給月額＋地域手当相当額＋広域異動手当）×100分の20＋俸給月額×100分の25）に6月期においては100分の147.5、12月期においては100分の167.5を乗じ、さらに基準日以前6か月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。通勤手当、単身赴任手当、広域異動手当及び地域手当相当額については、国立大学法人山口大学職員給与決定規則に準じた額としている。

なお、平成27年度においては、給与法指定職の改定に準拠し、俸給のベースダウン（▲2.0%）及び期末特別手当支給率の引き上げ（年間0.05ヶ月分）を実施した。

理事(非常勤)

非常勤理事の役員報酬支給基準は、非常勤役員手当(月額)で構成されている。非常勤役員手当は、常勤の理事の俸給月額を基礎として、当該非常勤理事の職責及び勤務態様に応じて算出した額としている。

監事

監事の役員報酬支給基準は、俸給、通勤手当、単身赴任手当、広域異動手当、地域手当相当額及び期末特別手当から構成されている。俸給については、国立大学法人山口大学役員報酬決定規則に則り、月額635,000円～706,000円としている。期末特別手当についても、国立大学法人山口大学役員報酬決定規則に則り、期末特別手当基礎額（俸給月額＋（俸給月額＋地域手当相当額＋広域異動手当）×100分の20＋俸給月額×100分の25）に6月期においては100分の147.5、12月期においては100分の167.5を乗じ、さらに基準日以前6か月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。通勤手当、単身赴任手当、広域異動手当及び地域手当相当額については、国立大学法人山口大学職員給与決定規則に準じた額としている。

なお、平成27年度においては、給与法指定職の改定に準拠し、俸給のベースダウン（▲2.0%）及び期末特別手当支給率の引き上げ（年間0.05ヶ月分）を実施した。

監事(非常勤)

非常勤監事の役員報酬支給基準は、非常勤役員手当(月額)で構成されている。非常勤役員手当は、常勤の監事の俸給月額を基礎として、当該非常勤監事の職責及び勤務態様に応じて算出した額としている。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成27年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 17,478	千円 12,660	千円 4,818	千円 0 ()			
A理事	千円 15,368	千円 10,944	千円 4,165	千円 259 (通勤手当)			
B理事	千円 13,342	千円 8,640	千円 3,451	千円 24 (通勤手当) 708 (単身赴任手当) 518 (広域異動手当)			◇
C理事	千円 13,867	千円 10,008	千円 3,809	千円 50 (通勤手当)			
D理事	千円 13,867	千円 10,008	千円 3,809	千円 50 (通勤手当)		3月31日	
E理事	千円 14,076	千円 10,008	千円 3,809	千円 259 (通勤手当)		3月31日	
A監事	千円 12,018	千円 8,640	千円 3,288	千円 90 (通勤手当)		3月31日	
B監事 (非常勤)	千円 1,722	千円 1,680	千円 0	千円 42 (通勤手当)		3月31日	

注1:総額、各内訳について千円未満切り捨てのため、総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

山口大学は、基本理念である山口大学憲章のもと、学生・教員・職員の三者が一体となって、理念の共有と目標の実現をめざしており、学長のリーダーシップの下、改革の基本戦略として、教育研究の機能強化、全学的なグローバル化の推進、新たな教育研究組織の構築、大学運営ガバナンスの実質的強化を掲げ、これらを推進している。

そうした中で、本学の学長は、職員数約1,900名の法人の代表として、その業務を総理するとともに、教育、研究、経営の総括責任者としての職務を同時に担っている。

学長の年間報酬額は、人数が同規模である民間企業の役員報酬31,592千円や事務次官の年間給与額22,491千円と比較してもそれらより低い水準となっており、また、本学では法人化移行前の国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定しているが、前述の学長の職務内容を鑑みると、その特性は法人化移行前と比較して同等以上であると言える。

これらの理由により、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事

山口大学の理事は、学長を補佐し、上記理念及び目標の実現のため職務を推進するとともに、副学長として総務企画、人事労務、財務施設、教育学生、学術研究の各担当職務を兼ね、これらの責任者としての職務を同時に担っており、大学の意思決定について重要な責務を果たしている。

理事の年間報酬は人数が同規模である民間企業の役員報酬のうち、最も低い水準となっている取締役の報酬20,819千円や事務次官の年間給与額22,491千円と比較してもそれらより低い水準となっており、また、本学では法人化移行前の国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定しているが、前述の理事の職務内容を鑑みると、その特性は法人化移行前に同俸給表が適用されていた職と比較して同等以上であると言える。

これらの理由により、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事(非常勤)

常勤理事の報酬水準については上記のとおりであり、非常勤理事についてはその職責や勤務態様に応じて常勤理事に適用される報酬月額の範囲内で設定されることとなっていることから、報酬水準は妥当であると考えられる。

監事

山口大学の監事は、本学の業務及び会計経理の監査を行い、適正かつ効率的な運営を図るため職務を遂行している。また、本学の管理運営に係る重要な会議等への出席や業務に関する重要な文書の回付等、本学の意思決定においても重要な責務を果たしている。

監事の年間報酬は人数が同規模である民間企業の役員報酬のうち、最も低い水準となっている取締役の報酬20,819千円や事務次官の年間給与額22,491千円と比較してもそれらより低い水準となっており、また、本学では法人化移行前の国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定しているが、前述の監事の職務内容を鑑みると、その特性は法人化移行前に同俸給表が適用されていた職と比較して同等以上であると言える。

これらの理由により、報酬水準は妥当であると考えられる。

監事(非常勤)

常勤監事の報酬水準については上記のとおりであり、非常勤監事についてはその職責や勤務態様に応じて常勤監事に適用される報酬月額の範囲内で設定されることとなっていることから、報酬水準は妥当であると考えられる。

【文部科学大臣の検証結果】

職務内容の特性や国家公務員指定職適用官職、他の同規模の国立大学法人、民間企業等との比較などを考慮すると、役員報酬水準は妥当であると考えられる。

4 役員の退職手当の支給状況(平成27年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
法人の長	該当者なし					
理事A	4,270 (28,288)	4 (25)	0 (0)	H28.3.31	1.0	
理事B	4,270 (40,564)	4 (39)	0 (11)	H28.3.31	1.0	
監事	5,528	6	0	H28.3.31	1.0	

注1:「業績勘案率」の欄には、当法人の役員退職手当規則に基づき、退職手当の算定に当たって当該退職役員の業績等を評価して乗じることとしている係数である評価係数を記載した。

注2:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

注3:理事A、理事Bについては、役員在職期間を役員退職手当規則に適用させて算出した金額を記載するとともに、括弧内に、役員在職期間に職員在職期間を通算した期間(「法人での在職期間」欄の括弧の期間)をもって当該役員の在職期間として算出した金額を記載した。

5 退職手当の水準の妥当性について

【文部科学大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事A	当該理事は教育学生担当として教育学生分野の最優先課題を洗い出すとともに、その課題解決のための具体的かつ適切な中期目標・中期計画を設定し、教学審議会等において共有するとともに、個別の案件ごとに必要に応じて各部局執行部とのヒアリング等を不断に行いながら、全学展開施策の調整・理解を図るなど、本学の運営及び教育推進に大きく貢献した。当該理事の業績勘案率については、これら担当業務に対する貢献度と国立大学法人評価委員会が行う法人業績評価の結果を総合的に勘案した上で、経営協議会の議を経て、1.0と決定した。
理事B	当該理事は学術研究担当として平成24年度に改組した機構の組織活動を実質化させ、URAの普及・定着を進めるなど研究推進体制の強化を図ることにより外部資金獲得に繋げ、本学の研究力向上の基盤作りに尽力するなど、本学の運営及び研究推進に大きく貢献した。当該理事の業績勘案率については、これら担当業務に対する貢献度と国立大学法人評価委員会が行う法人業績評価の結果を総合的に勘案した上で、経営協議会の議を経て、1.0と決定した。
監事	当該監事は本学の理念の実現と目標の達成に資することを念頭に置いて、監査の基本方針、実施時期、対象部署、方法及び重点事項等を記載した「監事監査計画書」を策定した。計画の策定に当たっては、管理運営体制の確認に加え、中期計画や年度計画の達成状況を含む年度毎の業務執行状況を基本に、年度毎に大学が取り組むべき課題に応じたテーマを盛り込んだ監査項目を設定するなど、大学運営の現状把握に努めた。当該監事の業績勘案率については、これら担当業務に対する貢献度と国立大学法人評価委員会が行う法人業績評価の結果を総合的に勘案した上で、経営協議会の議を経て、1.0と決定した。

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

国立大学法人評価委員会が行う業績の実績に関する評価の結果及び役員としての業務に対する貢献度等を総合的に勘案して、期末特別手当の額を100分の10の範囲内で、増額または減額することができることとする制度を設けており、これを適用する場合は経営協議会及び役員会の意見を聴いて、学長が決定することとしている。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

山口大学職員の給与水準を検討するにあたって、他の国立大学法人等や国家公務員のほか、地域社会の給与水準との比較を行うため、山口県における職員給与を参考にした。

(1) 国立大学法人鳥取大学・・・鳥取大学は近隣地域かつ国立大学法人の財務分析上の分類において同グループに属しており、教育・研究事業で比較的同等と認められる国立大学法人である。

(2) 国家公務員・・・平成27年度において国家公務員のうち行政職俸給表(一)の平均給与月額が408,996円となっており、全職員の平均給与月額は416,455円となっている。

(3) 山口県が実施した平成27年度職員給与実態調査において、山口県における行政職給料表適用者の平均給与月額は369,126円となっている。

また、人件費管理については中期計画において中長期的な人事計画を進めつつ、人件費抑制に努めることとしている。教員については学長裁量ポイントにより戦略的重点配分を行うと共に、平成26年度から年俸制を導入し弾力的な給与制度を構築している。事務系職員については、再雇用職員や障害者雇用の人件費を確保しつつ、適正配置を考慮しながら配分を行うこととしている。医療系技術職員については、医学部附属病院の経営状況や診療報酬改定を考慮しながら、必要な人員数や諸手当に応じた配分を行っている。

なお、平成26年度における本学の人事費比率は、財務分析上同グループに属している25大学の平均50.7%に対して51.4%であり、ほぼ平均と同数値となっており、適正比率を保っていると考えている。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

本学においては、職員の勤務成績に応じ、人件費の範囲内で昇格の実施や昇給区分の決定及び勤勉手当成績率の決定を行っている。昇給や勤勉手当については、優秀者の区分ごとに適用する人数の割合を定め、その範囲内で行っている。

その他、平成24年度から特別貢献手当を導入し、顕著な功労があった職員や競争的資金の獲得が著しく優れている職員、医学部附属病院において診療に従事し、良好な病院収益の確保に貢献した職員に対し、300,000円を超えない範囲で手当を支給している。

また、平成26年度から教員に対し年俸制を導入しており、業績評価区分に応じて業績年俸の基礎額に対し+100%～▲50%の範囲で年俸額を改定することとしている。

③ 給与制度の内容及び平成27年度における主な改定内容

国立大学法人山口大学給与決定規則に則り、基本給(俸給、俸給調整給及び教職調整給)、諸手当(初任給調整手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、広域異動当、役職手当、職務付加手当、特殊勤務手当、有資格者職務手当、特別貢献手当、在外勤務手当、専門看護師等手当、宿日直手当、役職者勤務手当、義務教育等教員手当、附属学校教員特別手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜勤手当及び地域手当相当額)及び賞与(期末手当及び勤勉手当)としている。

期末手当については、期末手当基礎額(俸給、俸給調整給、教職調整給、扶養手当、広域異動手当及び地域手当相当額の月額合計額に役職段階別加算額及び管理職加算額を加算した額)に、6月期においては100分の122.5(特定管理職員にあっては100分の102.5)、12月期においては100分の137.5(特定管理職員においては100分の117.5)を乗じて得た額に基準日以前6か月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額を支給している。

勤勉手当については、勤勉手当基礎額(俸給、俸給調整給、教職調整給、広域異動手当及び地域手当相当額の月額合計額に役職段階別加算額及び管理職加算額を加算した額)に、基準日前6か月以内の勤務期間に応じた割合及びその者の勤務成績区分に応じた割合を乗じて得た額を支給している。

なお、平成27年度においては、以下の内容の改正を実施した。

- ・全俸給表の俸給月額を平均2%引き下げた。(新たな俸給月額が平成27年3月31日に受けていた月額に達しない職員に対しては、経過措置として引き下げ前の俸給月額に達するまで、その差額を平成30年度まで支給)
- ・年度途中に、全俸給表の俸給月額を年度当初に遡って平均0.4%引き上げた。
- ・初任給調整手当を最大50,300円から50,500円に引き上げた。
- ・勤勉手当の支給率を0.1ヶ月分引き上げた。
- ・新生児担当の業務に従事する職員に特殊勤務手当を支給することとした。
- ・単身赴任手当について、基礎額を23,000円から26,000円へ、加算額の上限額を45,000円から58,000円へ、それぞれ引き上げた。
- ・平成27年4月以降の異動者に対し、広域異動手当の支給率を引き上げた。
- ・附属学校の教諭に、附属学校教員特別手当(一律俸給月額の4%)を支給することとした。
- ・役職者勤務手当を、休日の以外の日の深夜に勤務した場合でも支給することとした。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成27年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
千円	千円	千円	千円	千円		
常勤職員	1902	42.3	6,294	4,638	56	1,656
事務・技術	402	40.7	5,269	3,917	82	1,352
教育職種 (大学教員)	768	48.6	8,183	5,972	51	2,211
医療職種 (病院医師)	該当者なし					
医療職種 (病院看護師)	493	35.9	4,641	3,448	30	1,193
医療職種 (病院医療技術職員)	143	35.0	4,563	3,398	39	1,165
技能・労務職種	9	48.4	4,769	3,544	52	1,225
教育職種 (附属高校教員)	3	42.2	5,666	4,356	76	1,310
教育職種 (附属義務教育学校教員)	9	43.5	6,206	4,674	71	1,532
人事交流附属学校教育職員(一)	17	47.1	7,854	5,908	210	1,946
人事交流附属学校教育職員(二)	58	39.2	6,543	4,947	147	1,596

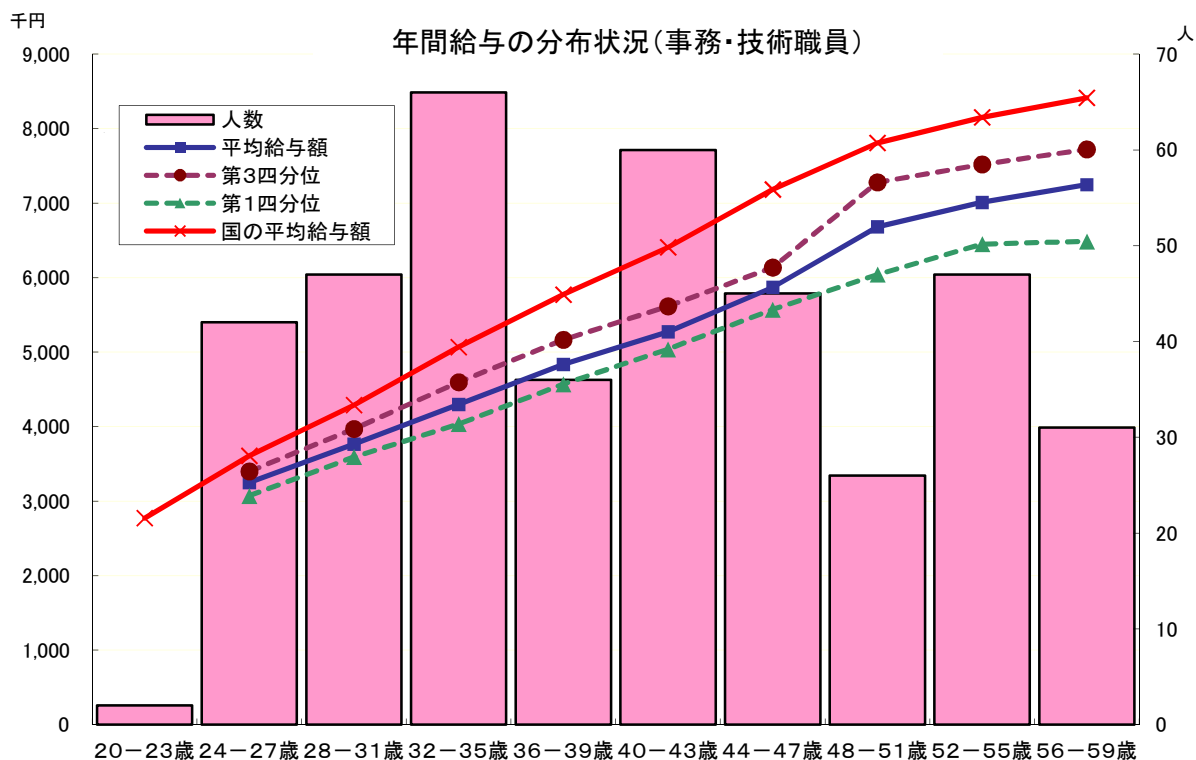
常勤職員 (年俸制)	30	49.4	10,024	10,024	81	0
教育職種 (大学教員)	30	49.4	10,024	10,024	81	0

非常勤職員	23	50.4	4,982	3,716	44	1,266
事務・技術	6	56.5	3,473	2,664	68	809
教育職種 (大学教員)	3	54.2	7,085	5,083	16	2,002
医療職種 (病院医師)	該当者なし					
医療職種 (病院看護師)	該当者なし					
契約専門職員 (月給制)	5	57.9	4,474	3,348	84	1,126
契約教育職員 (月給制)	9	40.9	5,570	4,167	15	1,403

非常勤職員 (年俸制)	14	48.1	6,360	6,360	113	0
契約専門職員 (年俸制)	11	46.0	5,797	5,797	124	0
契約教育職員 (年俸制)	3	55.5	8,426	8,426	71	0

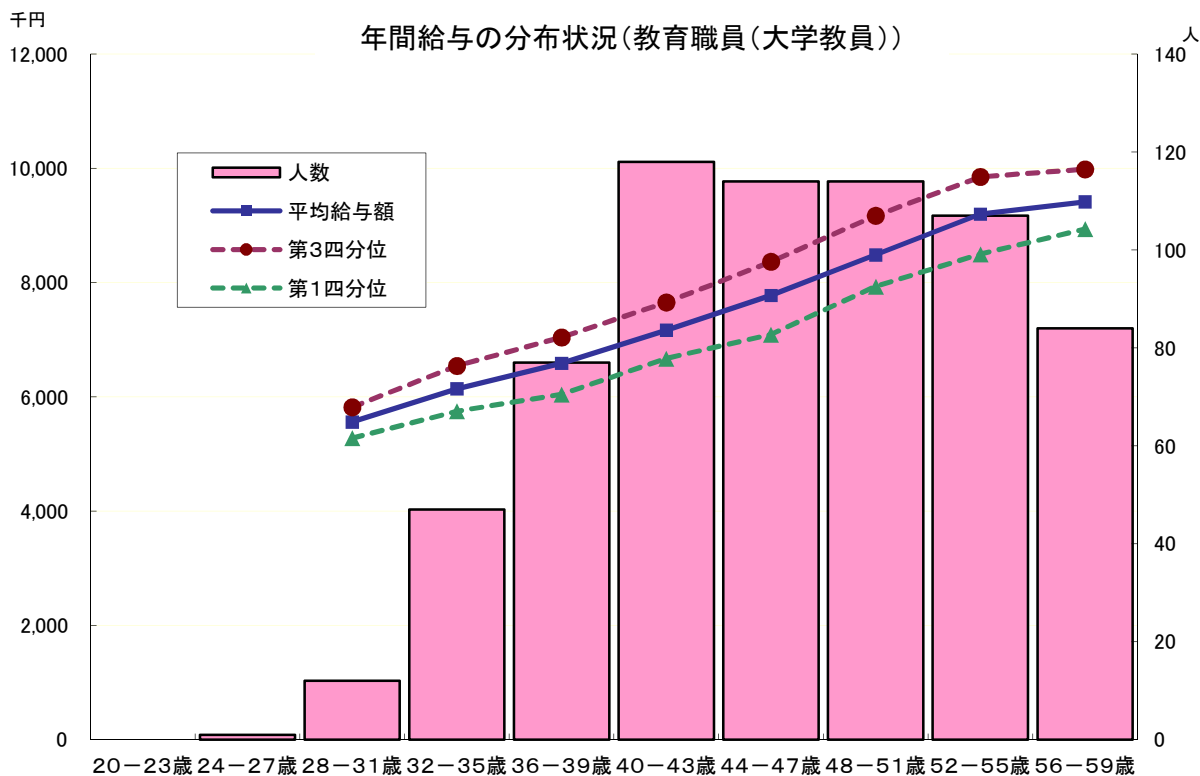
- 注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。
- 注2:「技能・労務職種」とは、自動車運転手等の業務を行う者を示す。
- 注3:「教育職種(附属学校高校教員)」には、附属特別支援学校教員を含む。
また、人事交流教員は含めない。
- 注4:「教育職種(附属学校義務教育学校教員)」には、附属幼稚園教員を含む。
また、人事交流教員は含めない。
- 注5:人事交流附属学校教育職員(一)には、附属特別支援学校教員を含む。
- 注6:人事交流附属学校教育職員(二)には、附属小学校教員、附属中学校教員、
附属幼稚園教員を含む。
- 注7:「契約教育職員」とは、本法人が個別に期間を定めて雇用契約を締結する専門職大学院
教育職員と特命教育職員を示す。
- 注8:「契約専門職員」とは、本法人が個別に期間を定めて雇用契約を締結する特命専門員、
特命専門職員及び特命職員を示す。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))
 [在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。]

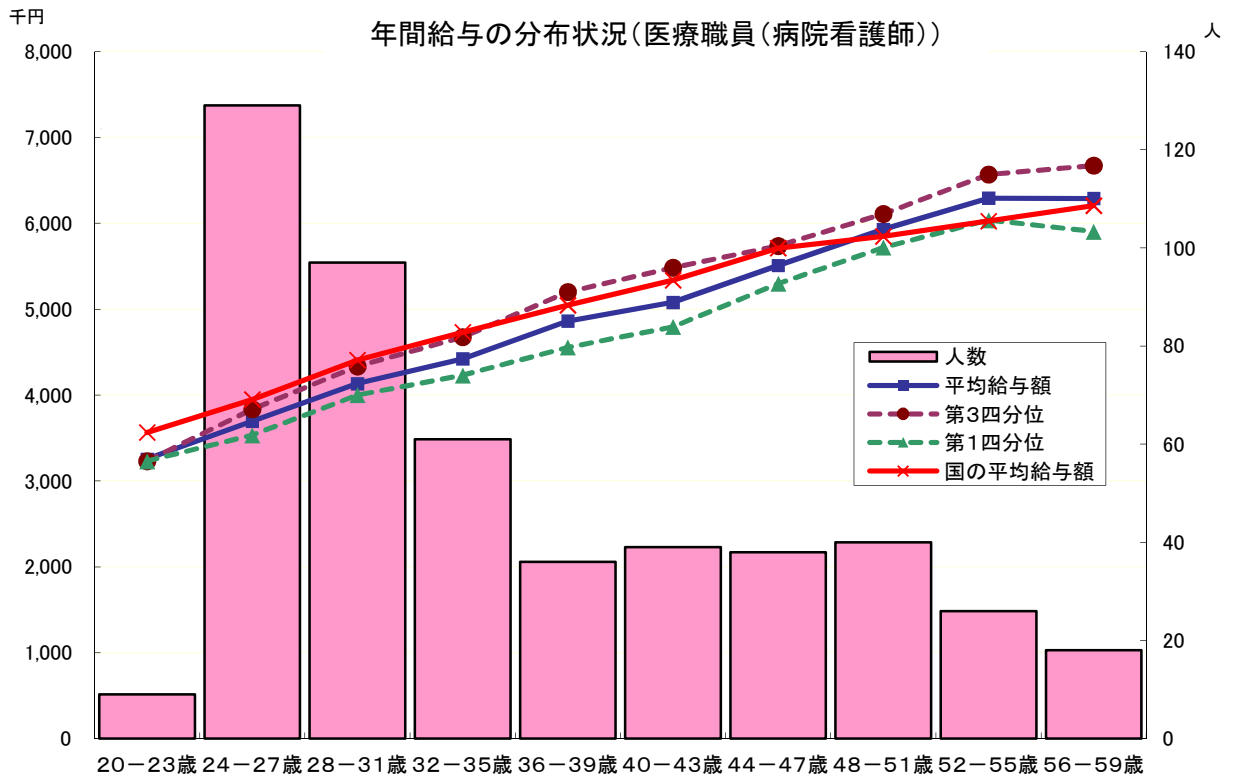


注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

注2:年齢20～23歳の該当者は2人であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与については表示していない。



注:年齢24～27歳の該当者は1人であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与については表示していない。



③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
部長	7	56.5	9,167	10,384～7,520
課長	30	54.7	7,670	9,032～6,920
副課長	34	52.7	6,597	7,280～5,723
係長	147	45.0	5,685	7,954～4,110
主任	81	36.1	4,483	6,192～3,647
係員	103	29.1	3,569	4,814～2,444

(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
教授	289	56.1	9,631	11,840～7,723
准教授	238	47.1	7,854	9,189～5,852
講師	80	42.7	7,218	8,773～5,435
助教	156	40.1	6,334	7,469～3,894
助手	3	51.5	5,619	6,119～5,248
教務職員	2	—	—	—

注:教務職員の該当者は2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢及び年間給与額は表示していない。

(医療職員(病院看護師))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
看護部長	該当者なし			
副看護部長	4	54.8	6,853	6,898～6,774
看護師長	27	54.2	6,568	7,167～6,097
副看護師長	53	47.4	5,926	6,916～4,940
看護師	409	33.0	4,290	5,995～3,094

④ 賞与(平成27年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 60.2	% 60.3	% 60.2
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 39.8	% 39.7	% 39.8
	最高～最低	% 51.1～35.1	% 46.5～34.4	% 48.5～35.3
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 62.0	% 61.7	% 61.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 38.0	% 38.3	% 38.2
	最高～最低	% 45.7～33.9	% 45.1～34.5	% 43.2～34.6

(教育職員(大学教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 59.1	% 59.5	% 59.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 40.9	% 40.5	% 40.7
	最高～最低	% 50.9～35.8	% 46.1～36.1	% 48.5～36.0
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 61.8	% 61.8	% 61.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 38.2	% 38.2	% 38.2
	最高～最低	% 53.4～34.4	% 46.0～34.7	% 49.7～34.5

(医療職員(病院看護師))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 該当者なし	%	%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	最高～最低	%	%	%
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 60.9	% 60.9	% 60.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 39.1	% 39.1	% 39.1
	最高～最低	% 45.7～33.7	% 45.1～33.8	% 45.4～33.9

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 84.9 ・年齢・地域勘案 93.4 ・年齢・学歴勘案 84.4 ・年齢・地域・学歴勘案 93.2 (参考) 対他法人 95.8
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	
給与水準の妥当性の 検証	<p>(法人の検証結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 28.2% (国からの財政支出額 13,097,000千円、支出予算総額 46,442,000千円：平成27年度予算) ・累積欠損額 なし(平成26年度決算) ・管理職の割合 9.2%(常勤職員402名中37名) ・大学卒業以上の高学歴者の割合 70.6%(常勤職員402名中284名) ・支出総額に占める給与・報酬等支給総額 47.9% (支出総額 43,519,971千円、給与・報酬等支給総額 20,889,515千円：平成26年度決算) <p>対国家公務員指数については100以下となっており、国からの財政支出額は100億円以上であるが累積欠損はない。また、高学歴者の割合は全体の半数以上を占めているが、管理職の割合は10%未満であり、支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合も50%未満となっていることから、給与水準は妥当であると考え。</p> <p>(文部科学大臣の検証結果)</p> <p>給与水準の比較指標では国家公務員の水準未満となっていること等から給与水準は適正であると考え。引き続き適正な給与水準の維持に努めていきたい。</p>
講ずる措置	今後も国家公務員の給与水準を参考にし、適切な給与水準の維持に努める。

○医療職員(病院看護師)

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 96.0 ・年齢・地域勘案 98.7 ・年齢・学歴勘案 95.3 ・年齢・地域・学歴勘案 99.8 (参考) 対他法人 95.1
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	
給与水準の妥当性の 検証	<p>・支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 28.2% (国からの財政支出額 13,097,000千円、支出予算総額 46,442,000千円:平成27年度予算)</p> <p>・累積欠損額 なし(平成26年度決算)</p> <p>・大学卒業以上の高学歴者の割合 55.6%(常勤職員493名中274名)</p> <p>・支出総額に占める給与・報酬等支給総額 47.9% (支出総額 43,519,971千円、給与・報酬等支給総額 20,889,515千円:平成26年度決算)</p> <p>対国家公務員指数については100以下となっており、国からの財政支出額は100億円以上であるが累積欠損はない。また、高学歴者の割合は全体の半数以上を占めているが、支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合は50%未満となっており、給与水準は妥当であると考え。</p> <p>(文部科学大臣の検証結果) 給与水準の比較指標では国家公務員の水準未満となっていること等から給与水準は適正であると考え。引き続き適正な給与水準の維持に努めていきたい。</p>
講ずる措置	今後も国家公務員の給与水準を参考にし、適切な給与水準の維持に努める。

○教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標 91.3

(注) 上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成27年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

なお、平成19年度までは教育職員(大学教員)と国家公務員(平成15年度の教育職(一))との給与水準(年額)の比較指標である。

4 モデル給与

【事務・技術職員】

- 22歳(大卒初任給、独身)
月額 176,700円 年間給与 2,631,160円
- 35歳(主任、配偶者・子1人)
月額 291,900円 年間給与 4,759,522円
- 45歳(副課長、配偶者・子2人)
月額 382,900円 年間給与 6,299,722円

【教育職員(大学教員)】

- 27歳(助教、博士課程修了初任給、独身)
月額 285,400円 年間給与 4,239,383円
- 35歳(講師、配偶者・子1人)
月額 373,400円 年間給与 6,167,160円
- 45歳(准教授、配偶者・子2人)
月額 457,100円 年間給与 7,527,728円

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

本学においては、職員の勤務成績に応じ、人件費の範囲内で昇格の実施や昇給区分の決定及び勤勉手当成績率の決定を行っている。

その他、平成24年度から特別貢献手当を導入し、顕著な功労があった職員や競争的資金の獲得が著しく優れている職員、医学部附属病院において診療に従事し、良好な病院収益の確保に貢献した職員に対し手当を支給しているが、今後は教育や地域貢献等の分野にも手当の範囲を拡大していくことを検討している。

また、平成26年度から教員に対し年俸制を導入し、業績評価区分に応じて業績年俸の基礎額に対し+100%～▲50%の範囲で年俸額を改定することとしている。本制度は月額制と異なり、年齢に関係なく成果に応じて給与増額が可能となる制度であり、教員のモチベーション向上に繋がるものと考えている。

Ⅲ 総人件費について

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 12,644,626	千円 12,928,222	千円 12,461,661	千円 12,357,098	千円 13,390,188	千円 13,374,878
退職手当支給額 (B)	千円 758,980	千円 1,528,916	千円 995,353	千円 653,662	千円 854,158	千円 1,039,422
非常勤役職員等給与 (C)	千円 3,972,777	千円 4,159,914	千円 4,438,495	千円 4,659,931	千円 5,060,685	千円 5,587,824
福利厚生費 (D)	千円 2,001,207	千円 2,140,846	千円 2,143,007	千円 2,277,732	千円 2,470,621	千円 2,605,602
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 19,377,590	千円 20,757,898	千円 20,038,516	千円 19,948,423	千円 21,775,652	千円 22,607,726

注1: 中期目標期間の開始年度分から当年度分までを記載する。

注2: 「退職手当支給額」欄は、国の常勤職員に相当する法人の常勤職員に係る退職手当支給額を計上する。

注3: 「非常勤役職員等給与」においては、寄附金、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係る費用を含んでいるため、財務諸表附属明細書の「18役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。

総人件費について参考となる事項

1. 対前年度比の増減要因の分析について

①「給与、報酬等支給総額」・・・対前年度比 ▲0.1%

全俸給表の俸給月額を平均2%引き下げたこと等により減額となった。

②「最広義人件費」・・・対前年度比 3.8%

1)「退職手当支給額」

昨年度に比べて定年退職者が多かったことにより増額となった。

2)「非常勤役職員等給与」

外部資金等の経費により雇用される職員の増加及び医学部附属病院における診療報酬体制の見直し等による医療職員等の増員により増額となった。

3)「福利厚生費」

職員の増加や、共済保険掛金率の上昇が影響し増額となった。

Ⅳ その他

特になし